

**令和6年度
焼津市・焼津商工会議所 共同調査
報告書**

【アンケートテーマ】

経営環境の変化による影響と対応について

令和7年3月

焼津市・焼津商工会議所

調査概要

1. 調査目的

日本の中小・小規模事業者は労働力不足や燃料油価格・物価高騰、後継者問題、デジタル化の遅れ等、様々な経営環境の変化に晒されている。

本調査は、焼津市内の事業者が特に抱えている課題を把握するとともに、期待する支援策を調査することで、行政と事業者の間の認識のズレを無くし、焼津市内の事業者に対して、より効果的な支援策を検討するための基礎とすることを目的とする。

2. 調査対象

焼津市（旧大井川町を含む）に事業所のある
焼津商工会議所の会員 2,019 件

3. 調査方法

やいづ商工会議所NEWS 11月号に同封／FAXによる配布
FAX及び窓口での聞き取り、WEBフォームによる回収

4. 調査期間

令和6年11月25日～12月27日

5. 調査実施者

焼津市、焼津商工会議所

6. 回収結果

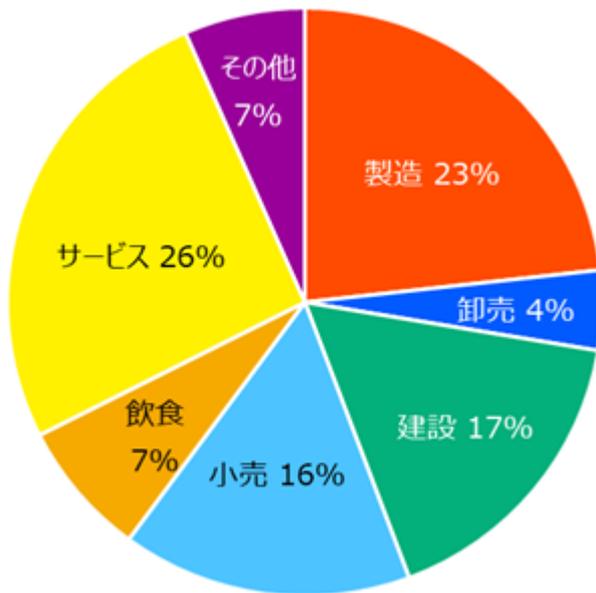
有効回答数 229 件 有効回答率 11.3%

基本情報

(1) 業種

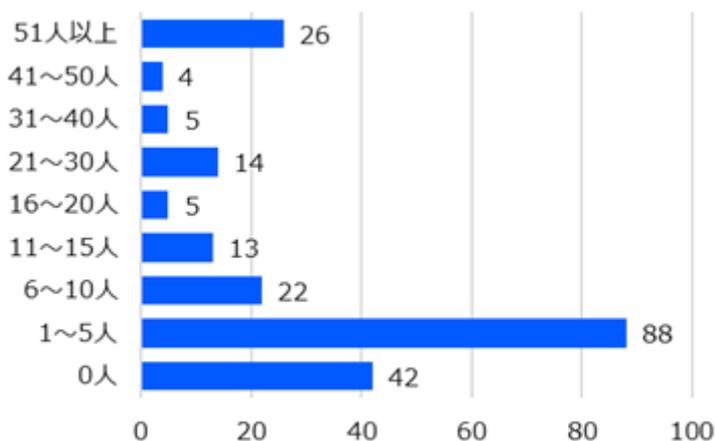
調査に回答した事業所の業種で最も多かったのは、サービス業である。次いで、製造業、建設業と続いた。令和5年よりも割合が増えた業種は、小売業（9%→16%）、飲食業（5%→7%）であった。一方で、製造業（26%→23%）では割合が減った。

最も市内で事業所数の多い業種である卸・小売業は、小売業で増加したが、依然として回答率が低かった。



(2) 従業員数

調査に回答した事業所の従業員数で最も多かったのは、従業員数が1～5人で、次いで0人、51人以上と続いた。当市は、小規模事業者の比率が高く、74%の事業所で従業員数が10人未満である（令和3年経済センサス活動調査）ため、必然的に小規模な事業所の回答数が多くなっている。



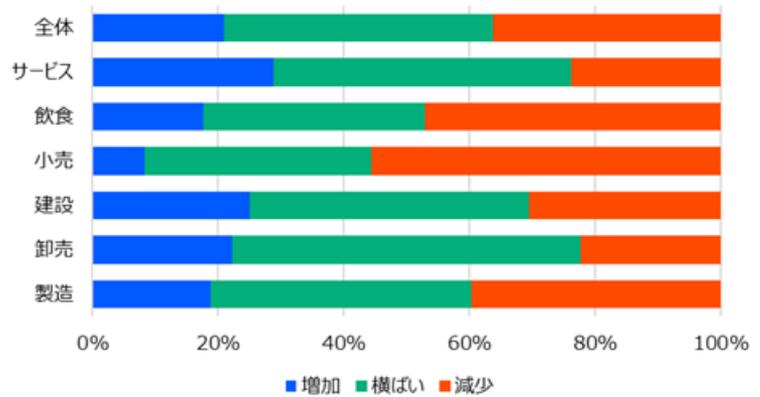
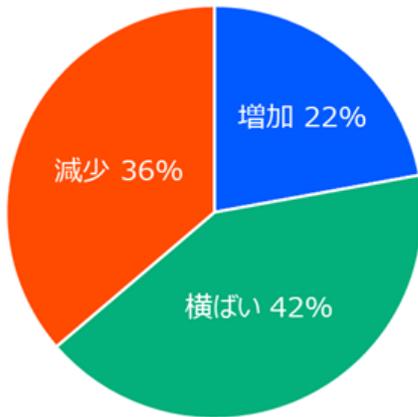
10事業所は未回答

(3) 業績見通し

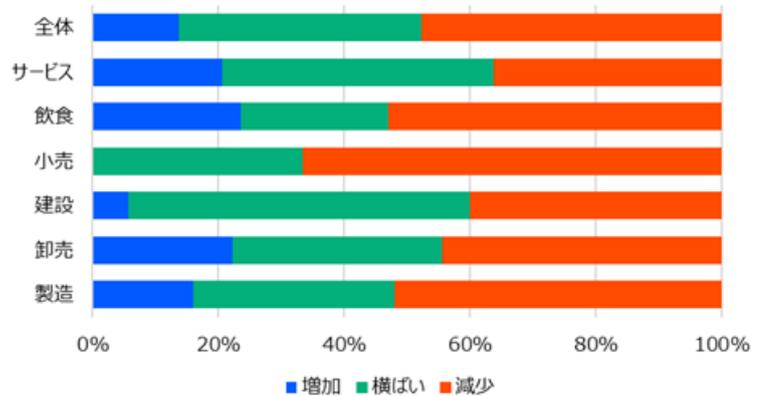
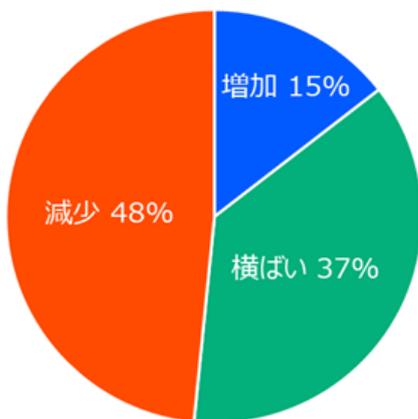
今後の業績見通しは、売上においては「横ばい」が、利益においては「減少」が最も回答比率が高くなっている。燃料油価格・物価高騰等のコスト上昇による影響が業種に関係なく出ている。

特に、小売業・飲食業では売上が「減少」しているという回答が最も多くなっており、価格転嫁が進んでいないものと推察される。また、建設業・サービス業では利益が「横ばい」であるという回答が最も多くなっており、コスト上昇分をすべてではないが多少なりとも価格転嫁できているものと推察される。

[売上]



[利益]



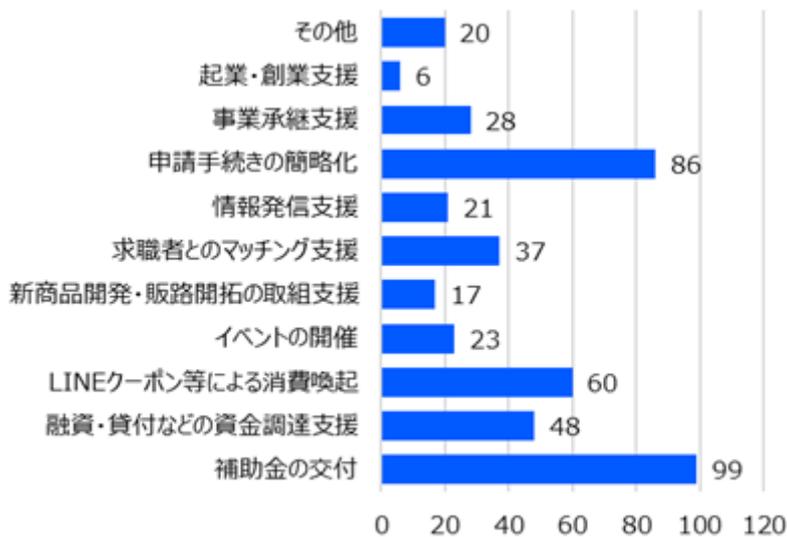
調査結果

【問1】行政に期待する支援はありますか？（3つまで可）

行政に期待する支援として最も多かったのは「補助金の交付」であり、次いで「申請手続きの簡略化」、「LINEクーポン等による消費喚起」と続いた。

特に、建設業では「申請手続きの簡略化」に期待する回答が最も多かった。また、小売業・飲食業では「LINEクーポン等による消費喚起」に期待する回答が最も多かった。いずれも事業に直接の影響があることに起因すると推察される。

「行政に期待する支援」という質問であったため、その他の回答の中には「減税」や「社会保険料の負担軽減」、「消費税インボイス廃止」といった声があった。また資金繰りの観点から「LINE」ではなく「PayPay」による消費喚起を求める声もあった。一方で、「行政に期待する支援」が「ない」という回答も散見された。



「補助金の交付」については、補助金の具体的な内容についてもご回答いただいた。最も回答の多かったものは「設備投資・メンテナンス支援」であり、次いで「景気・経済支援」「燃料油価格・物価高騰対策支援」と続いた。

[設備投資・メンテナンス支援]

企業のLED化、機器や設備（パソコン、エアコン、カメラなど）の買い替え、店舗改装、修繕、新規設備投資、設備メンテナンス など

[景気・経済支援]

売上減少や休業による経済的困難に対する支援、手続き簡素化された給付金、災害時の助成金 など

[燃料油価格・物価高騰対策支援]

LPガス・ガソリン等の燃料費補助、物価高・光熱費の高騰に対する支援 など

[人材確保・雇用支援]

賃上げに伴う給与の支払いの助成金、人材確保のための衛生面や作業効率の向上に関する補助金 など

[IT・DX導入支援]

HP作成費用、競争力を高めるDX推進を行うための費用支援、業務の効率化のための補助金 など

[宣伝・マーケティング支援]

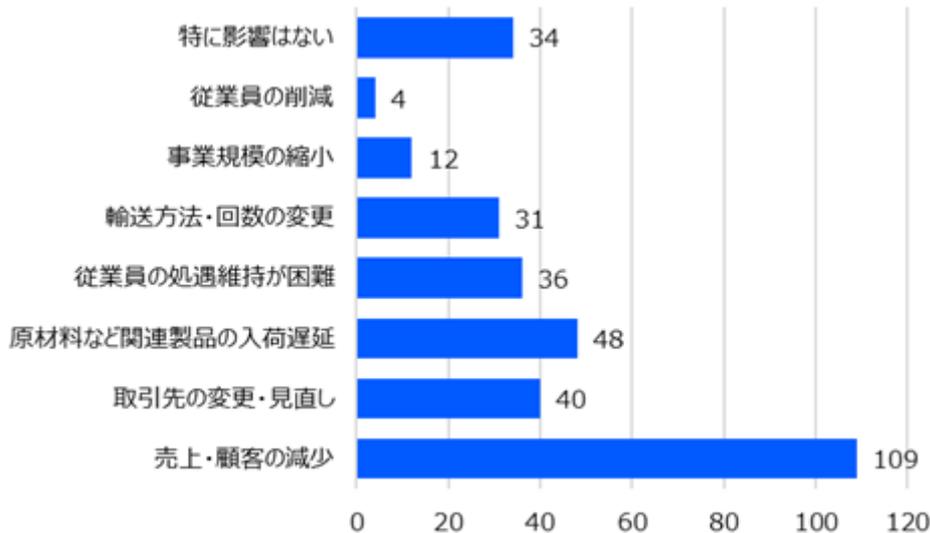
チラシなどの宣伝広告費に対する補助金 など

[教育・子育て支援]

子どもの教育や子育てに関する事業への補助、制服購入補助金 など

【問2】燃料油価格・物価高騰により、どのような影響がありますか？（複数可）

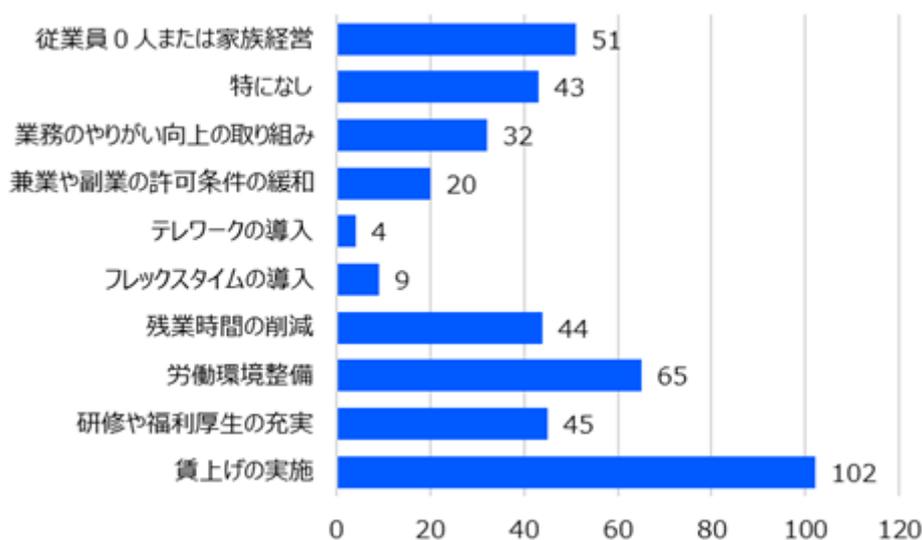
燃料油価格・物価高騰による影響については、「売上・顧客の減少」が最も多かったが、「原材料など関連製品の入荷遅延」、「取引先の変更・見直し」と続き、依然厳しい事業環境にあることが伺える。また「その他」の回答の中で多かったのは「原材料などの高騰による経費の増加」、「原材料などの高騰による利益の減少」であった。コスト上昇分を価格転嫁できていないものと推察される。



【問3】離職防止の取り組みとして実施されていることはありますか？（複数可）

離職防止の取り組みについて、「賃上げの実施」が最も多かった。次いで、「労働環境整備」、「研修や福利厚生充実」が続いた。一方で「特になし」の回答も多く、実施できる事業所と実施できない事業所に二極化している。

日本商工会議所が2024年10月に実施したアンケート調査では、労務費増加分を「4割以上価格転嫁」できた企業は約3割と低水準であり、小規模事業者が最も低水準となっている。「賃上げの実施」をしたが、すべてを価格転嫁できず、利益減少の要因になっていることが伺える。

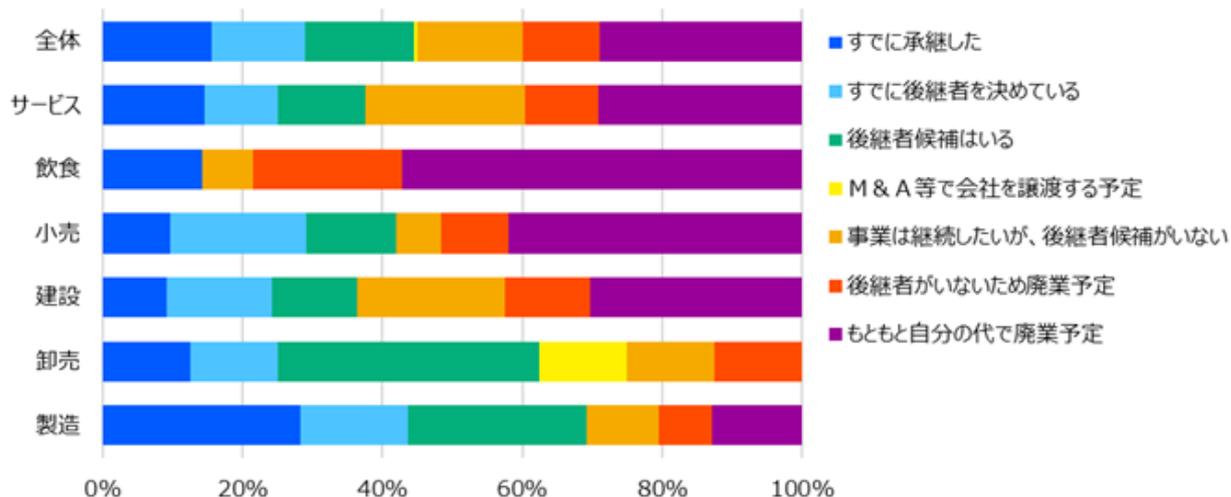


【問4】後継者は、どのような状況ですか？（回答が難しい場合は空欄可）

後継者の状況について、「もともと自分の代で廃業予定」が最も多かった。次いで、「後継者候補はいる」、「すでに承継した」「事業は継続したいが、後継者候補がいない」と続いた。

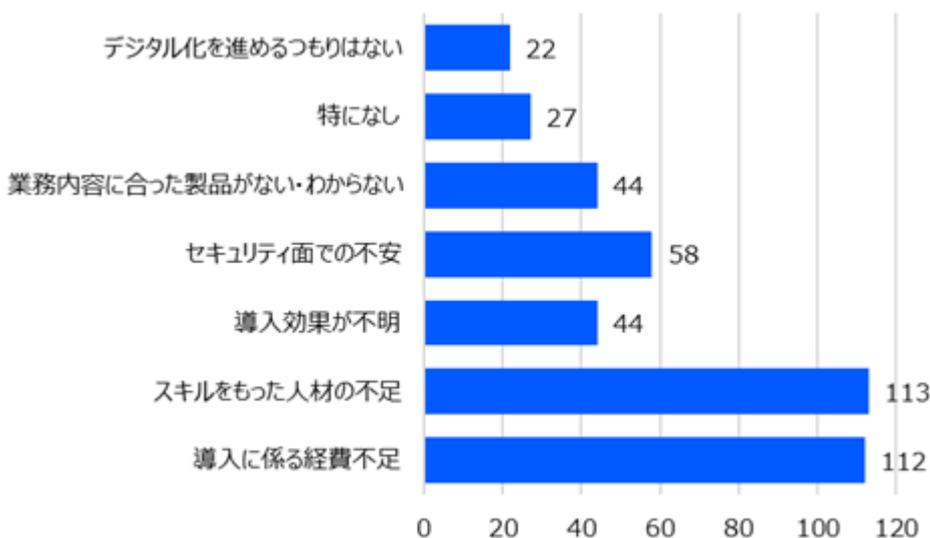
「もともと自分の代で廃業予定」と「後継者がいないため廃業予定」に、潜在的な廃業予定である「事業は継続したいが、後継者候補がいない」も含めると、半数以上が廃業する可能性がある。

業種別に見ると、製造業や卸売業では「後継者候補がいる」の回答が最も多く、廃業予定の回答は少なくなっている。また、小売業では42%、飲食業では57%が「もともと自分の代で廃業予定」と回答している。特に、飲食業では「後継者がいないため廃業予定」が22%と次いで多く、飲食業の多くが廃業の窮地に立たされている。



【問5】デジタル化を進める上で、どのような課題がありますか？（複数可）

デジタル化を進める上での課題について、「スキルをもった人材の不足」、「導入に係る経費不足」が多かった。次いで「セキュリティ面での不安」、「導入効果が不明」、「業務内容に合った製品がない・わからない」と続いた。「その他」の回答の中には「クラウド利用料に対する補助が実質無い」という回答もあった。



【まとめ】

今回の調査では、やいづ商工会議所 NEWS にアンケート用紙を同封することで回答数の増加を目指したところ、昨年度の共同調査よりも回答数は約 22% 増加した。一方で、対象となる事業者には FAX を持たない事業者も含まれるため、回答率は 11.3% と、昨年度より 1.5 ポイント減少した。

焼津市内の事業者も燃料油価格・物価高騰による影響を多分に受けており、売上が増加しても労務費等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できておらず、利益が横ばい・減少している事業者が多いことが読み取れる。そのため、行政に期待する支援としては「補助金の交付」や「申請手続きの簡略化」、「LINE クーポン等による消費喚起」という回答が多く、事業に直接影響する支援が求められている。

燃料油価格・物価高騰や最低賃金の上昇が続いており、価格転嫁できていない部分について、補助金としての支援を求める回答が多く見られた。また、設備導入費や設備修繕費、補助金では対象外となっているパソコンやカメラ等の物品に対する支援を求める回答も多かった。

また、事業承継は喫緊の課題であり、行政や商工会議所等が連携をして迅速に対応しなければならない状況にある。